

経済領域

天児 皆さん、おはようございます。

ほんとに暑い季節になりまして、ご苦労さまです。今日は、実質的には初めてみんなそれぞれどういうふうにこのグローバル COE の中の、それぞれの班の中の自分のテーマというものを考えて、これからどういう形で全体として収斂していくかということについての、実質的に初めての意見交換会になると思います。こういう機会は、ほんとはもっと早くすべきだったと思いますけれども、いろんな企画とか、もう既にいろんな活動を進めておりましたので、なかなかそういう機会が持てなかったと思います。わたし自身は今日一日を、やはり自分の専門の領域だけじゃなくて、ほかの領域から、アジアの協力・統合というものの共通した枠組みをどういうふうに作り上げたらいいのか、作り上げられるのかどうかという、そういうことについて勉強したいと大変期待を持って参加をしております。

今日、ラウンドテーブル式にしたのは、そういう意味で、それぞれ報告者のかたとは違う専門の領域の発言が続くと思うんですね。非常に単純な疑問でももちろん結構ですし、積極的に意見交換をしながら、相互の理解を深め、かつ、その中で共通の認識の知的なフレームワークというものを作り出せればいいかなというふうに思っていますので、ぜひ皆さん積極的に議論に参加していただきたい。それから、2列目以降におられる方も別にオブザーバー参加ではありませんので、ぜひ積極的に議論に参加していただきたいというふうに思います。

これから開始いたしますけれども、17時40分までというロングレースになります。ロングレースになると、やはり頭脳勝負よりも体力勝負ということになります。そうすると若い人たちががぜん有利になるということです。最後は、最前列のかたはほとんど頭脳停止の状況になると思います。ぜひ、後ろの人は積極的に鉄砲を撃ってください。

それで、そう言いながらも、われわれ時間に非常に制約されております。もう既に7分ほど過ぎておりますが、各セッションのタイムというのは、これは後ろに引き延ばすわけにはいきませんので、それぞれの領域のリーダー、最初は経済で、深川先生がおられないので、浦田先生をお願いいたしますが、それぞれの領域リーダーは時間調整をしっかりとしていただき、そして、ポイントをぜひ的確に整理して提起していただければと思います。

最終的にはリージョナル・ガバナンスという、われわれが持っている大きなテーマ、地域ガバナンスという問題にどう収斂していくかということ意識しながら、司会者のかたは上手に進めてくれればと思います。それでは、よろしく願いいたします。

浦田 秀次郎

「アジアにおける経済統合」

浦田 深川さんが遅れていますので、わたしが代わりに進行役ということで、経済分野から始めたいと思います。経済とはいってもテーマが少しずつ違うので、各分野の担当者が10分以内で発表し、残りの10分ぐらいで議論する方法をとります。

経済分野は白木先生の経営、技術移転のようなテーマに関するものと、赤尾先生の貿易と環境、そして深川さん、わたし。深川さんとわたしは比較的似ているのですが、東アジア経済統合に関連するテーマの発表です。もしよろしかったら簡単に発表さしていただきたいと思います。お手元にわたしの名前がついたレジュメが配付されていると思います。それを使いながら簡単に、今までどういった研究をしてきたのか、そして、今後どういう研究を考えているのかということについてお話ししたいと思います。

これまでの研究に関しまして四つテーマを挙げてあります。一つはディスカッション・ペーパーとしてこちらから出してもらっています。最初のテーマ、東アジアにおける経済統合の実態ということで、以前も報告したかと思うんですけども、東アジアの域内での貿易は、ほかの地域との貿易と比べて非常に大きく拡大していると。その内容を調べてみようということで、こういった研究をしました。具体的に言いますと、東アジアの貿易、域内の貿易の特徴としては、部品の貿易が非常に多いと。域内で部品が取引され、そして域内で完成品が作られます。その作られた完成品が域内にも輸出されるのですが、北米とか欧州とか、そういった域外に輸出されているという、こういう実態が以前から認められていました。最近少しずつ変わってきてまして、域内に完成品が輸出されるという割合も高まっている。その背景としては、域内の国の所得が経済成長の結果上昇しているということがあります。そういったようなことを最初のテーマで調べました。

2番目のテーマは東アジアにおけるFTA設立の状況ですが、これは2国間、例えば日本・シンガポールとか、そういったFTAがかなり多くできています。今、課題となっているのは、ASEANと日本とか、ASEANと中国、ASEANと韓国といったような、ASEAN+1、これがかなり多くできつつある。そういう中で、東アジア全体をカバーするFTAはまだできてないわけで、そのような状況からいかにして、つまり2国間、あるいはASEAN+1という状況をいかにASEAN全体に広げていくかというのが今のテーマ。これは政治レベルあるいは政府レベルでのテーマでもあります。

それに関してはASEANと日中韓を構成メンバーとしたASEAN+3、そしてASEANと日中韓+インド、オーストラリア、ニュージーランドを構成国としたASEAN+6という枠組みがありまして、後者はCEPEAと呼ばれていて、日本政府が強く推しているものです。前者についてはEFTAということで中国・韓国が推進している。そういった枠組みについての議論があり、今後どうなるかというようなことを2番目のテーマで議論しています。

その関連で、表を簡単に説明したいのですが、下に2と書いた2ページ目の表の1、これが今、現在世界に存在するFTAと、交渉中のFTA、非常に多いということです。それから3ページ目の表2が、各国の各部門における関税率。保護がまだ多くの産業で残っているという実態をここで示しています。表のテーブル3とテーブル4、テーブル4とテーブル5は、もし、先ほど言いましたASEAN+3と、それからASEAN+1というのが今5つできつつあるんですけども、それと、ASEAN+6というFTAができた場合に経済的にどういう影響が出てくるのだろうかということを、シミュレーションをして計算した結果です。

1点だけをお話ししておきますと、テーブル3を見ていただきたいのですが、EFTA、東アジアFTAと、CEPEA、これ左と右に分かれています。シミュレーションの3つというところを見ていただきたいんですけども、これは貿易の自由化だけではなくて、円滑化という、制度を統一するとか、そういったような措置、そして経済協力、この三つの内容を持ったFTAができたならば、ASEAN+6の国に対してGDPでどういう影響があるかということがここに示されている数字です。例えば、EFTAシミュレーション3、ASEAN+6を見ていただくと、1.68と書いてあります。それは東アジアFTA、日中韓、ASEAN+3でFTAができた場合に、ASEAN+6のGDPは1.68%上昇するという読み方です。それに対してCEPEAというASEAN+6でFTAができた場合には、右下の数字ですけど2.1%GDPが上がりますということで、メンバーが多いほうが、経済効果は大きいということがわかります。そういったようなことをやっています。これは実際に、トラック2という、一応民間レベルの集まりではあるのですが、その背後には政府がきちっとしているのですが、そういった枠組みでの研究に、わたし自身参加してまして、こういった数字を使っています。

3番目のテーマ、東アジアにおけるFTAの経済への影響ということで、先ほど言いましたように、また表1でざらんにいただければ分かりますように、FTAはかなりできています。ただ、できていると言っても、ほんとに企業はFTAを使っているのだろうかということで、アンケート調査を中心に研究を進めています。実態としては実は、2枚目の、最初のページが0ページなので、次の

ページが1なのですけども、一番上に書いてありますように、アンケート調査によると、せいぜい15%、20%の企業がFTAを使っていて、ほかは使ってない。その問題点としては、FTAを使うために原産地証明をとらなきゃいけないわけですけども、そのコストが高いとか、そういう問題があります。それをいかにしたら引き下げ、コストを下げ、利用率を高めるか、高めることができるかというのが政府の問題でもあるし、わたしもそういった研究をしています、ということです。

最後のテーマ、4番目のテーマですけれども、FTAの貿易への影響ということです。FTAは先ほど言いましたようにできていますが、その結果、貿易にどういった影響が出てきたんだろうかということで、統計的な分析を行っています。結果としては、期待されるようにFTA加盟国同士の貿易はかなり伸びている。他方、FTA加盟国と非加盟国の貿易に対してどういった影響があるのか。一つの懸念は加盟国同士の貿易は伸びるけれども、非加盟国との貿易は減少してしまうのではないかと。もしそうであれば経済的に好ましくないという議論があるわけですけども、実際に数字を取ってみると、そういうこともなさそうだということが統計的分析から分かりました。

今後の研究としては、日本のFTAを取り上げて、今お話ししたような研究、これは世界のFTAを対象とした研究ですので、日本に焦点を絞って少し突っ込んだ分析をしてみたいというのが一つ。それから2番目の東アジアにおける統合市場の設立に向けての経済諸制度の比較分析、実はこれについては、深川さんのレジュメを見るとそこに同じようなこと書いてありますので、その辺は深川さんと、今までも一緒にやってきたことがあるのですけども、このようなテーマで研究を進めるかなということ。それから3番目のテーマとしましては、これまでFTAを中心として地域内の貿易がどのように変化していつているかという研究はしたわけですが、それ以外の経済的な活動として、例えば投資、それからポートフォリオの資金とか、銀行融資、そういったような貿易以外の経済活動に焦点を当てて、地域内でどのような動きがあるのかということを見てみたいと思っております。

一応、10分ですので、これで終わりにします。

白木 三秀

「多国籍企業における人の移動」

白木 わたしに関心を持っているのは、多国籍企業の中の人の問題なのですね。移動

も関係していますけども、その中で技術移転等も関係すると思うのですが、とにかく人の問題についてやってきていますので、しかもこの地域統合となると、多国籍企業の活動っていうのは元々地域と関係ない活動するっていうのが本来の動きだと思うのですね。人の動きもですね。したがって、ここの調整をどうするかっていうので昨年来悩んでいまして、したがって昨年ここの予算、ここのファンドはほとんど使わしていただけていません。使わしていただきましたのが一つだけでありまして、議論として率直なとこ申し上げますと、ここで1に書いてあることだけしか調整できなかった。

ただ、わたし自身はどういうことやっているのかというのをちょっとだけご紹介させていただきながらお話ししたほうがいいと思いますね。先ほどのお話と関連しますと、ここの関連で昨年度やらしていただきましたのは、やっぱり地域統合と関係しないといけないっていうこと念頭にありまして、差し当たりできることは東アジアにおける、この人的支援とか労働について研究をしている人たちをネットワークすることが少しできるかなと思いました。そして始めましたが、早稲田と高麗と人民大学の大学院・博士課程、そこにはたまたま知り合いの人たち、プロフェッサーがいて、東アジアの地域の連携を作るにはまず、これから若手の研究者のネットワークを作るのも必要じゃないかって呼びかけました。それはそうだということで賛同してくれた三つ大学の3人の人を、3人以上にも広がったわけですが、それでわれわれの大学院から4人の博士課程の人とか、高麗から2人とか、人民大学はホストですからもっとたくさんの人たちが参加してくれて、ワークショップを行いました。

報告書も1冊作りました、英文のですね。そういうのを一応作りまして、翌年は、今年は早稲田でやりましょうと、その次高麗でやりましょうというのは一応合意を得まして、これをやりたいと思っております。われわれのそこには4人、僕のところにたまたまですけど4人博士課程の人がいて、2人は日本人で2人は留学生だったのですけど、しかも中国の留学生の方でした。今年度はちょっとメンバーも1人か、それぐらい変わってしまうんですが、日本人のドクターの人が就職しましていなくなり、そして1人アルバニアからドクターが入ってきましたから、メンバー変わるのですけども、やりたいと思います。英語での発表というのは、あまりわたしのゼミではやってなかったのです。英語のテキストは読んでいますが、そういうことでトレーニングしてやったというのが1つであります。

実はこの地域統合と直接関係するかどうかというのは、わたしの元々の課題といえますか、どうやって取り組もうかなと。ですから、ここでいいアイデアいただければわたしもありがたいのですが。昨年やっておりましてのが、中国に進出する多国籍企業ですね。これは日系だけではありません。アメリカ、欧米、そし

て韓国・台湾等の多国籍企業が中国にたくさん入っているわけでありまして、そこが中国、たまたま中国をテリトリーに取り上げたわけですが、そこに入って、そのローカルの企業と取引を行うと。取引を行って一定の水準の品質を保持、維持するためには、ローカルの企業の一定の技術水準が必要であろうと。したがって自然発生的に多国籍企業は地場の企業に技術移転、具体的には人の育成も関与するのではないかと。その関与のしかたに、日系企業とアメリカ系、ヨーロッパ系とか、韓国系、台湾系によって違いがあるんじゃないかと。その比較をすることによって日本の企業の中国でのオペレーションの特徴を明らかにしたいということで、実はアンケート調査をやりました。

いろんな人に協力を願ったのですが、1回だけでは調査表が集まらず、また日系、調査表、調査設計にもちょっとミスがあったのですが、そういうことでサンプルが集まりにくいということで、何回かにわたって調査表を回収いたしました。それで300サンプルか、300超えました。そのサンプルがあつて、今データ入力して、そのあとまた集めたものですから、もう一度再集計しなそうと、これ夏休みやろうと思っているテーマが一つあります。これはわたしのドクターの人と二人で。彼はもう就職しちゃったのですが、千葉経済大学というところに就職したのですが、その彼と二人で夏休みにやろうかと思っています。その間、地場の中小企業のヒアリングも何社か行いましたので、そのレポートの中にはアンケート調査による数量的な分析と、同時にヒアリングによる事例分析も若干入れて、まとめたいと思っています。これ夏休みにやる予定です。これ全く書いていません。

もう一つは、これも地域の統合にぴったりではないのですが、地域に関するものといまして、外国人、要するにハイリースキルレイバーですね。日本では専門的、技術的な人しか就労ビザは認めないという政策ポリシーを持っています。ご存じの通りだと思います。例外は日系人の就労、これはハイリースキルでなくてもいい。もう一つは技能実習制度ですね。研修と技能実習制度。この人たちについても、これは研修ですから2年間なり3年間日本で技能実習をして帰ってもらうと。その得た技能でもって本国で貢献してもらうというのが本来の主旨でありまして、要するにフジベン労働者を入れないがゆえにこういう代替的な制度を入れているのが日本の労働政策、外国人に対する労働政策のスタンスなのです。

その中で完全と、ほぼ完全に流入、移動が認められていますのがハイリースキルド、プロフェッショナルワーカーについてであります。この人たちの移動がどうなっているのかということ、わたし自身は過去数年間、調査をしたり、もちろん厚生労働省なんかの研究、プロジェクトを幾つかやってきました。そういうペーパーも幾つか、荒っぽいのですが書いております。これは地域統合とぴったり合うかどうか分かんないのですが、しかし実態として中国の人とか結構いるわ

けでありまして、そういう意味では地域に関連はないわけではないわけですね。こういうペーパーは既に、こないだも実はOECDで会議がありまして、そこでペーパー1つ提議、出してきました。

こういうことで、ここに全く書いてなくて、地域統合に関係するかどうか分かんないものですから、しかもこのあれと関係なかったものですから何も書いてないのですが、そういうのをやりました。なんかあと1分だそうで。

じゃあ、これから何やろうとしてるのかというのは、ここのファンドでできることなのかなと思いつつも、でも何も書かないと、お前はじゃあ、この1番めのドクターの学生の研究会だけやってんのかっていう、なんか研究会オーガナイザーみたいな、なんかおじさんみたいな感じになって寂しいものですから、ちょっと書きました。これは、1つめは、浦田先生たちの地域に関する貿易とか投資の関係にも関連する分野でありまして、これデータがあるかどうか自信ないんですが、1番めは海外派遣者にちょっと限定して、直接投資に伴って人が移動すると、その辺の数量的な整理を行いたいと、東アジアにおいてですね。ASEANからの投資は日本にほとんどない、少ないですから。実質的にあるのは日本と韓国、台湾、そして最近中国の直接投資が出ていますので、その辺の、それに伴う人の移動のマクロ的な数量を整理したいと。これならなんとかいくかなという感じが1番目でありまして。

2番目は、これまでわたし、海外派遣者、日本の企業から海外に行っている派遣者の調査を、もうかなりやってきました、10年以上ですね。非常に大きなデータベースを持っていることも事実であります。ただ、これも行っているデータを集めていたものですから、地域に統合していくっていうのは結構難しいのですが、日本の海外派遣者が抱える諸問題を、この東アジア、あるいはASEANに限定して分析しなすということをやってみたいと。それによって地域統合と関係が出るのかなということで、2番目のテーマを書いてみました。ただ、ここのファンドをこれは超えちゃうんじゃないのというので、自分でやろうかなと思っていますけれども、でも一応書いてあります。

3番目は日本の企業、日系企業が海外行って離職率がものすごく高いわけでありまして、また人材の獲得で劣位に立たされているというのが実態でありまして、その辺の理由は、わたしはモチベーションに関係していると思っていますので、その辺の分析をしたいと思っています。これは個人的な研究でもあるわけですが、アンケート等、大きなトレースも考えているんですが、お金がつくかどうか。科研費は1つ落とされましたね。そういうふうをやろうと思っています。以上が経過です。

赤尾 健一

「貿易と環境持続可能性」

赤尾 今日では自由貿易と環境の問題に関して、環境経済学でどんな議論があるのかについて紹介して、それからわたし自身の研究計画をお話ししたいと思います。

貿易と環境の問題についてはちょっと難しいっていうか、国際貿易はあんまり得意じゃなかったんで、敬して遠ざけていたんですけど、今回は覚悟を決めてやろうと思っています。ただ私は、レベルでいうとレーサーになるのに今、教習所に通っているようなレベルなので、非常に初歩的なところからのお話しかできません。

貿易と環境の関係については、1つには貿易が環境に及ぼす影響が議論されています。それからもう1つ、反対向きに、環境規制が自由貿易の下で経済に及ぼす影響というような形でも議論されています。こちらは環境規制を加えることで経済活動が低下するというふうな話であります。

大きく分けて、以上の2つの議論があるのですが、最初のほうの話でいうと、これは環境保護の人たちが言っていることですが、例えば貿易自由化すると特定の国に汚染が集まるぞとか、貿易自由化によって、世界全体で産業活動が活発化して、それによる廃棄物が増加するぞとか。それから、貿易自由化すると各国の産業間の競争が激化して、自分のところの国際競争力を高めるために環境規制を弱めるというふうな、環境ダンピングとか、底辺に向かうレースというのが起こるぞとかですね。それから、貿易が自由化すると廃棄物の貿易も自由化するんじゃないか、ちょっとこれは荒唐無稽な感じもしますが、というのも有害廃棄物の貿易を規制するためにバーゼル条約とかあるのでそういうことはないのですが、少なくとも自国内で廃棄物処理意欲の低下が起こるとか。あるいは貿易っていうのはそもそも物理的に物が動くことなので、エネルギーをいっぱい使うことになり、それでCO₂の排出量も例えば増えますよとかですね。あるいは昔のマルクス経済学的な話で、不平等な貿易を通じて発展途上国の発展が抑圧される、あるいは古典派経済学的な **balance growth** 的発想（成長経路上ではすべての産業が均斉に発展するという考え）から、輸出に対する依存を強めることで均斉成長が阻害される、それによってますます発展途上国は貧困になって環境政策を行う経済的余裕がなくなるぞとか、いろいろ環境主義の人たちは自由貿易に対して懸念を表明しています。

一方、産業界としては反対に、環境規制は貿易に対して悪い影響を及ぼすということで、ほかの国よりも厳しい環境基準を与えると、それによって規制産業の国際競争力が損なわれて困ると、ありがちな話というか、今あらゆるところでこ

ういう話を聞くとおもうのですけれど、こういうようなことを言っています。

環境と貿易の問題っていうのはそういうわけで、両方のほうから文句が出てくるわけなのですけれど、WTOの中でもこれは1つ問題になっていて、今ドーハ・ラウンドで全部で13個、14項目ですか、いろいろ話し合って合意しないといけない課題があるわけですが、貿易と環境はそのうちの1つの問題になっています。WTOは、自由貿易を推進する機関ではあるのですけれど、環境の問題その他、場合によっては自由貿易っていうよりも貿易障壁を支持するようなこともありうるのだということを言っているわけですね。ただし難しいのは、環境保護をお題目にして、保護主義的な対応をとる国が出てきたときに、真の環境保護とその振りをしているものとの境目っていうのはなかなか見つけるのは難しいということがあって、WTOも環境と貿易の問題について結論を出せないというのが現状であります。

というようなことで非常にややこしい話なのですけれど、ややこしい話なのでみんな好きなことを言うっていうか、いろいろ仮説があります。マイケル・ポーターという偉い経営学の先生がいらっしゃって、この人が言っていることは、産業界は環境規制をすることによって国際競争力がなくなって、それで困るのだけだと言っているのだけど、むしろ、たたけばたたくほど伸びるみたいな、そういう議論をしています。むしろ環境規制を厳しくすることが、環境にやさしい技術の開発を促し、それが長期的には国際競争力を高めるのだという主張です。これは保護主義的な立場の人に喜ばれる意見ですけれど、次も保護主義的な立場の人の意見で、**Pollution haven hypothesis** というのがあります。これは、貿易を自由化すると環境規制の緩やかな国汚染産業が集中してしまう、そこに **Pollution haven** ができるというふうな意見です。

それから、それに対して、これは産業界が喜ぶような意見ですけど、環境クズネツ仮説というのがあります。スライドの下に出ているのが環境クズネツカーブと言われるものなのですけれど、経済の発展段階を横軸にとって、縦軸に環境の質をとりますと、カーブは逆U字型を描くという仮説です。どこかに転換点がありまして、経済発展の初期の段階では、汚染というのはどんどん増えていきます。ところが経済が発展してある点を越えると反対に汚染は減っていきますということです。例えば日本の二酸化硫黄、SO_xなんかは実際にこういうカーブを描いています。

というようなことでいろんな話があるんですけど、実際これを分析すると、どんなふうになるのか、ちょっと紹介したいと思います。ここでは、自由貿易は経済成長を促して環境問題を引き起こすというふうな考えに対して、それをどのように分析的に見ていくかということなんですけれど、一般に、環境の変化を経済の世界では三つの要素に分けます。スケール・エフェクトとコンポジション・エ

フェクトとテクニク・エフェクトです。スケール・エフェクトっていうのは、要するに経済の規模拡大に応じて汚染が比例的に大きくなることを表現する部分です。つまり、経済規模が2倍になれば汚染も2倍になることを表します。コンポジション・エフェクトっていうのは産業の中身が変わっていくことによる汚染の変化を表します。例えばサービス産業なんかに転換していけば汚染はその分減っていくでしょう。この部分を表現するのがコンポジション・エフェクトです。最後のテクニク・エフェクトっていうのは、これは環境に優しい技術を採用する、それによって汚染が減少する部分を表現します。別に経済規模が大きくなっても、産業の構造が変わったり、よい技術を使うようになれば、スケール・エフェクトによる環境悪化分を、コンポジション・エフェクトとテクニク・エフェクトが相殺して、環境は改善される可能性があるわけです。反対に、経済が縮小しても、汚染産業への特化が進めば、コンポジション・エフェクトがスケール・エフェクトに勝って、環境悪化が生じることがあります。経済と環境の関係を見るには、これら3つの効果を調べる必要があります。

先ほど浦田先生のシミュレーションでもあったと思うんですけど、自由貿易の推進やアジア各国の関係が強化されることで、各国の所得、GDPが増えるという話があるんですね。所得増加と環境の関係についてですけど、一つはスケール・エフェクト通じて、環境が悪くなります。一方で所得が増えると、環境というのは所得が増えるとそれに対する需要が増えるわけです。だから民主的な国では所得が増えると政府が国民の要請に対応して環境規制を厳しくします。この規制強化は、テクニク・エフェクトを引き起こします。したがって、スケールとテクニクの2つの効果のどちらが大きいかで、所得の増加は環境を悪化させることもあれば、改善することもあります。

次に、貿易自由化に関するお話しをします。貿易を自由化すると、要するに汚染産業の財を輸出している国では汚染産業がより発達するし、輸入している国では自国の汚染産業は衰退することになります。つまり、他国に対して比較優位を持つ産業が汚染産業であれば、その国では自由化によって汚染産業がさらに栄えるわけです。したがって、どういう国で汚染産業に比較優位があるのかが貿易自由化と環境の問題を考える上で重要になってきます。一つは環境主義的な人が懸念するように、緩やかな環境規制のある国は他の条件は一定として、汚染産業に比較優位を持つことになります。それから、もう一つは、元々の貿易理論では、各国の技術が平準化していると仮定して、比較優位は各国の要素賦存量によって決まると考えます。たとえば汚染産業が資本集約的産業ならば、労働に比べて相対的に資本の豊富な国が汚染産業に比較優位を持つことになります。実証研究の中には、どのような環境指標について調べたのか忘れましたが、汚染産業はむしろ知識集約的で、人的資本が相対的に豊富な先進国に比較優位があり、しかも

先進国の方が環境規制が一般に厳しいので、貿易自由化は先進国で汚染産業を発展させ、世界全体で汚染の減少につながる、という結果を出しているのもあったと記憶しています。

政府が仮によい政策を、最適政策を取っているときに、いったい貿易自由化でどういうことが起こるのかを、横軸に汚染をと、縦軸に汚染のシャドープライスをとって、考察してみたいとおもいます。まず、汚染財輸入国では貿易自由化をすると、汚染産業は弱りますので、汚染の量は減ります。そのままでは、減りすぎるので政府が環境規制ちょっと緩めます。それから、汚染によって作られ、汚染を出して作っている財の価格は、貿易自由化で輸入国では下がりますので、下がることによって家計は、その汚染財をたくさん買おうとする、代替効果が働きます。その代替効果は汚染を増やす方向に働くのですけれど、一方で貿易自由化の恩恵で所得が増えることによって、環境に対する価値が高まりますので、今度は逆に汚染を減らそうと動きが働きます。ここの例では、このプラスマイナス二つの効果が働いた結果、トータルでは汚染が増える方向に働くように描かれています。しかし、汚染材の輸入国ではすべての効果をあわせると、図に示されているように元の状態よりは汚染は減ることになります。理論的には、汚染材輸入国は貿易自由化で汚染が減少するというわけです。

次に汚染財を輸出している国の場合なのですが、これは上の説明とは逆の動きになります。すなわち、汚染産業は発展し、輸入増加によって生じる汚染増加分があるのですが、一方で人々は所得が増えることによって、また汚染財が外国に売られて価格が上がってしまうので、その所得効果と代替効果を通じて汚染を減らそうという動きが生まれます。すなわち、汚染産業の発展による汚染増と人々の汚染材に対する需要の減少の二つの効果があるわけですが、それらを合わせたトータルの影響は曖昧です。すなわち、理論上は汚染が増えるか減るか分かりません。したがって、この先の議論は実証研究に任されることになります。

先ほど出てきた **Environmental Kuznets Curve** という、経済発展にともなって、最初は汚染が増えるけれど、あとでは減っていくという仮説についても、どういうメカニズムでそれが起こるかを説明する理論がいくつかあります。しかし、これは時間の都合があるので今回は端折ります。

以上のように、貿易自由化で汚染が増えることもあれば減ることもある、増える国もあれば減る国もある、発展途上国が常に **pollution heaven** となるわけではない、と理論上はさまざまなことが起こり得るわけです。それで結局、現在分かっていること何か、ということですが、それは、貿易自由化それ自身は社会にとって望ましいということです。貿易自由化する国は、最適な環境政策をとっている限り、環境が悪くなっても貿易自由化によってトータルの社会厚生は上がるということを理論的に証明することができます。ですから問題になるのは、貿

易自由化をする国が適切な環境政策をとっていない場合です。ただし、にもかかわらず、全く適切な環境政策をとっていない国でも理論上は貿易によるゲインが大きくて、環境悪化によるマイナスを上回るというようなケースもありえます。だから、なかなか一概には言えないというふうなことになります。確実に言えることは、貿易自由化するときには、適切な環境政策を実現するように政策の改革をやっていくことが必要だということです。

以上は、Copeland and Taylor の *Trade and Environment* という、現代の標準的な環境と貿易のテキストに書かれていることのエッセンスを紹介しました。わたし自身としてはこのプロジェクトの中で、越境汚染の問題は当然入れていかないといけないと思っています。Copeland and Taylor の本では越境汚染は扱っていないわけですね。それからわたしが得意としている経済動学の分野のテクニックを使って、貿易パターンと環境が時間とともにどう変わっていくかというふうなことを見ていきたいと思います。特に要素賦存量の問題は、標準的な国際貿易のモデルだと一定と、各国に与えられているものだとするわけですが、それは本来時間とともに変化するものです。そのことを考えていきたいと思います。それで、環境クズネツカーブみたいに最初増えて後で減るといふ、動学的現象や、あるいは *poverty trap* みたいに、貧困な状態にとどまっている状況で、かつ環境も悪くなるようなケースがサハラ以南のアフリカ諸国などでは起きているわけですが、そういう問題を考えたりとか、あるいは人口の増加みたいなことも、これはちょっと難しいのですが考えていければというふうに思っております。以上です。

浦田 深川さん来てからこの領域でどういう方向で今後の研究を進めていくか、統一できる、統一のテーマが考えられる部分と、そうじゃない部分があるわけで、できるだけその統一への方向で融合していきたいと思いますが、深川さんが来るまでは、今まで3人発表したわけですが、質問とかコメントをまず自由に言ってもらいたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。どなたでも。松岡さん。

松岡 浦田先生のところ、白木先生のところも含めてなんですけど、1つは浦田先生の1枚目から2枚目ですか。FTAを実際に利用している企業が15から20%つという数字がありますよね。これは貿易量ではでも圧倒的だったのでしたかね。量としては。

浦田 正確には分からないのですが、そうだろうと。つまり大企業は使っているだろうから。

松岡 量のほうは分からない。

浦田 正確には分かりません。

松岡 確認したかったのは、浦田先生も白木先生も基本的にこういう経済的な側面、あるいは労働者の側面のところは、これは多国籍企業だと。これを引っ張っているのが。という前提というのか、結果というのか、どこまでそこがどうなのかということも含めてなんですけども。いわゆる経済統合というある種の機能的な統合というものの主要ないわゆるドライバーというかアクターは多国籍企業であり、依然としてアジアの場合そこが非常に重要なところだということだということによろしいのですか。

浦田 どうでしょうか。質問に対して、具体的な質問であればそれに答えるという形、具体的な質問でなければあとでまとめて議論するか。

松岡 もう1つは、それに関連して、それ以外のなんかそういうアプローチをする方法がないのでしょうかというのも、ちょっと聞きたかった点なんですけども。

浦田 まず、貿易に関していえば、多国籍企業、この場合の多国籍企業の定義は外国に子会社を1社以上持っている企業ということでいえば、日本の貿易の9割は多国籍企業ですね。ですから、それは東アジアとの貿易に限っても、詳細を見てないですけども、そのぐらいだと予想されます。ですから数字、額とか、貿易額、あるいは投資額、人の動きもそうなのかもしれないですけど、多国籍企業が主要なドライバーというのは間違いないと思います。それ以外のアプローチですけど、どういう、何を意味するかよく分かりませんが、多国籍企業以外のところに目を付けると。

白木 いや、例えば人の移動であれば、多国籍企業で投資をした場合にその人が移動するっていう面はもちろんありますよね。同時にそうじゃなくて、自らが行って事業をやるとか。ですから企業内の移動で動いている、多国籍企業の中のグループ企業内の移動で動いている以外の移動っていうのは当然ありうることなので。ですから、そういう面はあるわけですが、どちらが数量的に大きいかっていうのは、明らかに企業内の移動が相当大きい。

松岡 聞きたかったのは要するに、多国籍企業が主導して地域が経済的に統合するということなのか、ある種の多国籍企業が行動する環境であるとか、制度であ

るとか、創造であるとかっていう中で多国籍企業が動いていて、それが結果として多国籍企業が統合する主体として大きく浮かび上がっているということになるのか。要するに、地域統合、経済統合が、多国籍企業が主体で主語であるとするれば、それはもう多国籍企業研究としてやればいいと、あるいはやるべきだと。

浦田 投資する企業というのは多国籍企業だと定義して言っているわけですので、多国籍企業に焦点を当てて分析をすることで進めていいと思います。

松岡 ということは、そこから必然的には、政策的には多国籍企業が行動しやすいような、活動しやすいような環境を作ることが地域の経済統合を進めるということにつながる、ということが政策的には。

浦田 実際、日本の政策は、日本企業の投資環境を、F T Aを使っていかに好ましいものにするか、要は自由な環境を作るかというのがありますから、それがいい悪いっていうんじゃなくて実態として、F T Aを使う1つの理由は、今言ったような、日本企業にとっての好ましい環境を作る。それによって結果として地域内の統合というのは進むのだろうなというようには思います。

白木 ちょっと今のですが、政策的な誘導は若干起こるかもしれない。ただ、マクロ的な投資額の推移を見ますと、これまでやっぱり圧倒的多数は北米だったわけ、過半数は。ところがここ10年ぐらいはE Uが最大なのです。ですから、政策的誘導で若干の、どちらかに動いていくっていう動きは、多分地域統合と関係すると思いますが、企業が独自に考えて投資する場合には、それとは全く枠は外れていると思います。

天児 そう。今は何、E Uなの？

浦田 金額ではそうです。ただし、製造業でいえばアジアへの投資が大きい。

白木 アジア、製造業だけ見りゃそう。投資額、総投資額ですね。

天児 それ日本なの？

白木 日本の海外直接投資額ですね。F D A、F D Iです。トータルの総額を見る限りでは、北米から今トータルはE Uです。3つに分けるとですね。北米、E

U、そしてアジアと分けると。アフリカは小さいですからね。アフリカとか中南米は小さいですから。その3つのうちの競争見ますと、額はそう変わってきています。

天児 どれぐらいの割合でアジアの、トレンドとしてはアジアが増えていますか？

白木 アジアが大体、あんまり僕の記憶ではそんな動いてないですよ。2、3割のところずっと推移している。変動しますが。

浦田 白木先生の今のご意見に反論するわけではないですけど、投資の金額っていうのは1件大きな投資が出すとバーって上がるんですよ。だから1年だけ見てもあんまり意味がない。例えばサービス分野ですが、通信企業を買収するとバーンって上がるわけですよ。ですから、僕が注目したいのは製造業であり、製造業でいうとアジアの金額は非常に大きく上がっていると。それから、投資件数は圧倒的にアジアですね。

白木 人の数でいきますと半分、もしくは半分強がアジアですよ。額は小さいんですけど、人の雇用量はものすごく大きいという。

浦田 件数、投資件数もアジア半分。

天児 アジア半分。

浦田 はい。ですから、やはり多国籍企業はアジアとの関係が非常に強いというのはここしばらくの傾向だと思います。深川さんがいらしたので、お願いします。

深川 由紀子

「アジアにおける FTA の制度比較」

深川 浦田先生とのお仕事が多いんですけども、ちょっと互換性は一応持つようにしています。1つやっているのは、いっぱい F T A ができてきたので、その中身が非常に多様なので。これを、すごく退屈な条文を読んだりとかしなきゃいけないんですけど、だれかまじめにやんなきゃいけないので、一応これやって、いかに多様であるかっていう。浦田先生とも話し合っているんですけど、

ある種のデータベースみたいなのを作りたいかなと思っていて。ADB I、ADBのほうとかにもあるので、なるべく重複しないような分かりやすいものを作りたいと思ってまして。特に、やっぱり多様なFTA勝手に作るのはいいのですが、原産地証明の問題っていうのがやっぱだんだん出てくる時期に入っていて、その原産地証明のすり合わせとか、そこから発生してくるコストとかやっぱりあるので、それを引き続き追っておきたい。割と定点観測的な仕事が1つです。

それから、FTAのパッケージの関税交渉だけじゃなくて、投資協定とかサービス協定とか、日本は特にそういう傾向あるのですが、すごく関税交渉とパッケージにして交渉していくのです。ここもちょっと見ておかないといけないところがあって、お作りした表はすごく一番簡単にしたものなのですけれども。表1っていうやつですけれども。なんかもう、範囲が多様化して多様なFTAができていくっていうのを、少し細かく見ておくという仕事が1つ。これ内閣府に規制改革会議っていうのがあるのですが、ここに原産地証明の部会っていうのがありまして。延々とヒアリングしたり、コストを企業のかたに聞いたりして、一応の答えは出しつつあるのですが、まだまだ解決しなきゃいけないという作業があります。

それからもう1つは、いっぱいいろんなFTAできて、あたかも競争のようになっていっているので、それはそれでコンペシティブ・リベラリゼーションなのかもしれないのですが。割とお互い高いFTAを結ぼうとすると、内政とか利害調整がついていかないっていうことがやっぱ既にいっぱい出てきていて。韓国は典型的に自分の身丈に合わないハイレベルFTAを勝手にコミットしてくると内政ついていかないっていうことを今、非常に味わっていると思うのですが。ほかのアジアの国も批准そのものはタイみたいに、ほんとにすんなりできちゃう。国会さえしっかりしてくれればできちゃうところもありますし。批准に手続きが割と簡単のところと、やっぱりものすごく審査を繰り返すところとあるんで、そういう違いはありますけど。内政がついていかない問題ってやっぱり結構大きくて、そうすると約束はしたけど実行されないっていう、またアジア型のパターンになりかねないので。内政にかかわるところ、特に、もうASEAN+日中韓は事実上できたわけで、次、日中韓に入るので、この日中韓の輪の一角として韓国が崩れて日韓ができなくて、中韓とも多分今の状態だとできないので、そうすると日中韓のところで止まってしまうということもあって、少し利害調整の問題を見ておきたいと思っています。

多分、中国は特に唯一アジアの中で産業調整1回もまともにやってない、改革が産業調整だって言われりゃあそれまでなのでしょうけど。少なくとも法律にのっとった不良債権の処理とか、つぶれていく企業をワークアウトしていく

プロセスだとか。なんせ10%成長続いているので、多分そんなに深刻に制度化はされてないこともあって。恐らくFTAで産業調整をやるべきなのと、ほんとにまじめにやればやっぱり出てこないという意味がないわけですから、そういう能力が果たしてあるのかっていうことを1つ、プロジェクトでやっています。

同じようなことで、延長上の3なのですけども。日中韓の場合、何分政治の壁がやっぱり非常に大きくて、それぞれやっぱり民主化のプロセスにあるので、世論がついてこないとなかなか結べないっていうところが、日本については特にあるので。むしろFTAにこだわるよりは機能的協力で。例えば物流とかをやれば、今こんな油が上がってきていますよ、物流コストを劇的に落としてやれば関税を、関税自体はそんなにもう高くないので、事実上のFTAに近づく可能性が非常に大きくなって、いかにシームレス物流を協力で実現すれば、バーチャルなFTAができて、次に制度化のFTAにいけるかっていうような話を、経産省の研究会が1つあるので、これでやっております。今、国土交通省と経産省が、仲悪いんですけど、一緒になってジータックの一般均衡モデルに、物流を組み合わせたデータベースというのを作って、これできてくるといろんなことがシミュレーションできて、どこを先に、例えば九州・釜山・上海とかを組み合わせると物流が最も効率化するかみたいな話ができるようになってくるので、もうこれで、政治を繰り返しているよりかは、まだこういう機能的協力をやったほうがいいかなっていうところがあり、このシームレス物流を利用していきたいと思っています。

お二方の話と、結局機能的協力にも関してくる話なのですけど、もう1つ、物流に関していえば、金融の決済機能っていうのがやっぱり安定してこないと、物流の究極のシームレスがちょっとなかなかできなくて。アジアの資金還流もここ3年で劇的に変わってきて、また次、今度はアメリカのドル不安っていうのが出てきて、もうどうなるか分かんないだと思いますけれども。全員、ほとんどの国が経常収支黒字に1回なって、そこからまた今、石油で赤字になっていくプロセスで、かなりいろんな激動が起きていて、その中で香港とシンガポールの金融金利は多分揺るがないでいてくれると思うんですけど。ここが崩れると、物流の金利もセンター機能が崩れてしまうので、少しお金のところを見ておきたいかなということをやっております。

今日発表しようと思っていたのですけれども、経済のパートっていうのは実態がもう既に存在しているので、それを結局一言でいかに制度化していくか、実態をもっと深めていくかっていうことを、多分皆さん考えているのだと思います。その中で、多分浦田先生は今日、貿易のほうの物の話、引き続き、FTAのやっぱり中心っていうのは物なので。物の貿易が動かないままほかのものをなかなかやってもしょうがないので、物の話を多分追求されていって。白木

先生は人の話をやっておられるので、もう少し、例えばF T Aにおける人の移動とかビザの問題とか、滞在資格の話とか、制度の話と組み合わせていくと、割とつながってくるかなと思うのですね。それはまさに日本が主張している包括的連携が一番実態に近いことを実現できるのだからというイデオロギーはあって、できるかどうかはともかく、そういうことを考えています。

あとは、サービスについては、アジアは、ある意味物よりボーダーが低くって、お金の世界はほんとにそうなのですけど、通貨危機になったのと、元からプラットフォームがアメリカでドルなのでという、元々垣根が割と低いところがあって。ある意味、人が一番遅くて物がその次で、サービスとかお金って割と環境、先に行っている部分ってあるので。そういうセクター間の進み方の違いみたいのが強調できればいいかなと思っています。以上です。

浦田 では、フリーディスカッション続けたいと思うのですが、最後に5分ぐらいこっちのほうから話をするということで、よろしくお願いします。

篠原 深川さん、経済のほうは実態があって、例えば物流にせよ、そういうことにごんごん日本政府としては制度化をしていくっていう、そういうことですか。そうするとそれは、今、深川先生のオブザベーションとして日本もやっているけれども、大体そういうことがアジアでも波及するの、ビザとか人とか、そういうトレンドっていうのを、制度としての波及っていうのですか。それはやっぱりありますか？

深川 制度がどういうふうに標準化していくかって結構、大変重要だと思っているのですけど、3セクター、人・物・金を考えると、結構でこぼこがあって。国内の法制度と対外的にコミットしてくるものの整合性が高いレベルできちんととれるのは、やっぱり日本が一番国内法体系が整っているんで、そういう面はあるので、全体の制度の設計者としての役割っていうのはあると思うんですけど。ただ反対に、やたら規制緩和できないという体質を持っているので、アジアのほうが先に行っているところっていうのもあって、人の移動とかはA S E A Nの中の人移動って結構自由化され、実質的に自由化されていますので。例えばマレーシアなんかも人手不足の局面に入っているんで、通貨危機でだいぶ返しましたが、インドネシアもいっぱい出ますし。シンガポールはもう元から移民政策非常にきちんとしていますので、ある意味で日本があとを追っかけてくる図になっています。そういうところが一つあって、必ずしも日本がベンチマークしたことが全部アジアスタンダードには全く、多分ならない。多分日本はもしかすると人は一番遅いのかも知れない。

サービスは多分その真ん中ら辺にあって。サービスは多分、ビジネスモデルの保護とかも結構でこぼこがあって、ITとかのモデルの保護とかはある意味、韓国、台湾のほうが進んでいたりして。でも一方の割とトラディショナルなサービスの企画化とかビジネスモデルっていうのはやっぱり市場が大きいので、日本のほうがより行っていたりして。この辺の基準はだれがリードをとっていかってというのは非常に混沌としているのですね。割と3人の住み分けがあるので、それをすり合わせていながら、その制度の収斂っていうのがどういうふうに進んでいくかっていう方向が出せればいいかなと思います。

篠原 国際法の方は紛争関係するあっちのほうっていうか、そのことのリーガライゼーションで結構論じたりするので。でも、確かに条文付き合わせて見ていけばいろんなことが出てくるのですね。

深川 あと、国内法との整合性がとれてないことが結構あって、FTAの法案を通してから同時に国内法改正をするのですね。これもかなりでこぼこしていて、日本も外務省がいっぱいFTA作るのを嫌がるのは、法務局と、法務省と国内法文のすり合わせやんなくちゃいけないから嫌だっていうことで。日本でさえそのぐらいめんどくさいので。多分、あとアジアの場合、先になんかFTAでこういうのが必要だから、あとで国内法を作ってバタバタとつじつまを合わせるみたいな話っていうのは、もうポツンポツン出てきて、そこは成り立ち違うのですけど。でも相当に無味乾燥な条文をやっぱり読まない。あと、それをどうして解釈するかっていうのはちょっとまた違う問題としてあるのですけど。そういうすり合わせができるというか。

天児 今、深川さん入れて4人の報告で、この経済領域はうまくいけるんじゃないかと思っています。

浦田 赤尾さんも、環境というのうまく取り入れられるなという。

天児 つながるんじゃないかなというね。わたし、今日のお話で、白木先生は割と自分の自己規制をしてね、あんまりアジア極東のほうとおっしゃっていたのだけど。なんか4人のお話結構うまくつながりそうだなという感じが実はしたんですね。それは、割に今、深川さんが最後のところで物の話と人の話と政府の話というふうに分けられた部分あるのだけど。浦田先生の話聞いていて、浦田先生の場合にFTAがいわばどういうメリットをもたらしていくか、それでそれがASEAN+3の場合とか6の場合とか、そういう形でシミュレーション

ンを描いてGDPにどう反映していくかっていう。プラスの部分で一つの、何て言うかな、見通しみたいな分析されて、それは恐らく、それをどう制度化していくのかという部分の問題に1つはつながると思うのだけど。

逆に赤尾さんの話は、そういう自由化が進む中で出てくる1つの問題として環境の議論をされているわけですから、それは浦田さんにむしろ伺いたいのは、FTAを進めていく、そしてそのことによって経済効果っていうものが期待されると同時に、恐らくアジアの中で特にシビアなのが、負の側面、どういうふうにそれをクリアしていくかという、その問題が多分残っているし、それは1つには環境の問題があるわけですから、そのところのすり合わせが多分制度としてそれが作れるとするならば、もうちょっと包括的な制度としてイメージできるなら非常にいいことなのですね。

それで、そのときにアクターをどういうふうにイメージするのかという。アクターの場合に、当然政府という非常に重要なアクターがあるわけですね。その政府がイニシアティブを持ってある種の規制を緩和させていき、枠組みを作っていくという役割を果たすというのが1つあると思うのです。それと同時に、デファクトとしては、これは企業でしょうね。その企業が、多国籍企業として実質的には今、アジアの中で展開しているという部分があると。赤尾さんの話になると、アクターはやはりそれと同時に、例えば市民とか、それからNGOとか、そういう部分がどうしても入ってこざるをえないだろう。そうすると、この経済統合という一つの側面を考えると、アクターが政府と企業とそれから市民というか、そういう部分のアクターがあって、それで大きなストリームは赤尾さんが言ったように、やはり経済自由化っていう大きなストリームがあって、そのストリームの中で出てくる問題をどういうふうに取り込みながら、その問題の解決に当たるかという仕組みを作っていくという。

もちろん経済の自由化自体、制度化というのは、深川さんが言われたようにあまりにもいろんなものがありすぎると。いろんなものがありすぎるから、それをどういうふうに調整したらいいのかっていうのが、それ自身が一つの課題であると。でもそういう感じで、そこをもうちょっと相互の意見のやり取りをやってもらおうと、聞いているほうももう一歩進むかなと思いました。質問というよりも全体の描き方として、そういう感じでした。

浦田 皆さんからいろんな意見を伺って、どうぞ。

赤羽 今、お話の中で自由化という非常に重要なコンセプトがあって、それに基づく人の流れとか金融の流れ、技術の流れ、企業、投資の流れ、それから技術の流れ、製造物、物の流れ、いろいろあるわけなのですが、特に人の流れを

見たときに、自由化というのは人の流れが、何て言うんですか、規模、数量的に増えていくという磁力も当然あると思いますけども、その人が流れることによって人の、例えば労働者の権利とか、そういったものがあまりにも自由化してしまいますと、労働者の一番権利がない国の状況にほかの国もなってしまうのではないかと。つまり人権が軽視されながらどんどん、どんどん自由化されてしまうという傾向も、というか問題も指摘できるのではないかなと思います。

そうしますと人、労働者を含めました、これはスキルレイバーとアンスキルレイバー両方入りますけども、こういった人たちの権利をより国際的な基準に合ったような制度化、標準化する、整合していくという必要性も当然出てくると思うのですけども。そういうふうに考えますと、この研究のいろいろなグループの間の関係っていうのもまた出てくるんじゃないかなと思います。園田先生のご研究の中にも価値観の普遍化といいますか、価値の総合性っていうのですか、そういったものも研究されておるようですけども、労働者が抱えている、労働者が自分で内包している価値、それから企業が労働者に対して考えている価値、そういったものが多国籍企業がいろいろ移動することによってどういうふうに変ってきているのか、それが国際的な基準に近づいてきているのか、あるいは国際的な基準を確立するのが非常に困難になってきているのか、その辺を研究のテーマにすれば面白いんじゃないかなと思います。

浦田 寺田さんと黒田さん、どうぞ。

寺田 1つは深川先生にお伺いしたいのですが。日中韓のお話が出たのですけども、FTAは多分日中韓でやってないと思うんですが。すいません、多分投資協定の交渉をこの日中韓がやっていると思うのですけども、実際それと3か国のFTAの将来的なつながりっていうんですかね、なんかもしそれが制度的、あるいは政策的にあるのであればお教えいただきたいというのが1つめの質問です。

先ほど深川先生のほうから人の移動の話があって、ちょっと東南アジアの話が出ましたけども、わたしは実はシンガポールに、移民じゃないですけどもレイバーとして7年ほどいたのですが。恐らくシンガポールとほかの東南アジアの国のレイバー、人の移動に対する政策というのは違う部分があって、恐らく僕はちょっとレイバーエコノミーの話はよく分からないのですけれども。ただ実際に住んでいた者として見ると、非常にレイバー・インテンシブな部分と、それからナレッジ・インテンシブな部分があって、いわゆるナレッジのほうですね。例えば弁護士さんの認可の話、それからお医者さんの、これは数で決まるのですけど、シンガポールの場合は。そういったお話の一方で、ここはほと

んどもめることはないのですが、いわゆる道路の工事のお話とか、あの辺、あるいはメードさんのお話、さっき人権のお話がありましたけれども、ここは常日ごろシンガポール、インドネシア、マレーシア、それからタイ、もめている部分があるのですよね。ですんで、ここの実は、恐らく地域での制度化がある程度起こらないと、こういったことは常日ごろ、先週もメードを虐待したシンガポールの女性が判決を受けていましたけれども。

恐らく知的な部分の人の移動っていうのは、恐らくほとんど東南アジアではシンガポール以外は起こっていないのでしょうかけれども、レイバー・インテンシブのほうですね。ここの制度化っていうのは、僕はASEANの中で見ても、アクターっていうのがあるのですけども、そこにASEANコミュニティを作りましょうって中で人の移動も入るのですが、ほとんどここの話は恐らく地域として行われてないのではないかと。ですんで、一国一国で見ればそうだけれども、地域として見た場合のそういう制度化、人の移動にせよ、そこは、あくまでも素人目ですけども、ほとんど起こってないような気がしたので。日本は遅れている、そうかもしれませんが、いわゆる制度面でいうとそんなにASEAN内、要するにもう少し細かく見ると、あまり違いがないのではないかとこのように感想として思ったのですけど、そのあたりはいかがなんでしょうか。

浦田 黒田さんに話をしてもらって、あとでこちらのほうからまとめて意見を述べます。

黒田 私、教育なもんですから、経済や政治のほうから学びながらアジア地域統合のことを研究したいと思っていますのですけれど。特に経済の場合には現状として進みつつ、デファクトとして進展しているアジアにおける経済統合と、それからそれを支援していくような制度設計というところで、非常に深く議論があるのだらうと思います。一方で政治だとかイデオロギーの問題とかがその前に、理念の問題とかがあるのかなと思うのですけれど。先ほど深川さん、ちょっとイデオロギーっていう言葉をお使いになったんですけど、理念とか、それからもう少し理論、例えば赤尾先生は非常にユニークな存在で、グローバルに言われている理論みたいなものが強く出されていて、一方でアジアの地域経済を実態としてお三方の先生が見てらっしゃって、そこから何か議論が出てくるのか。もしくはグローバルな理論と、それから地域の理論みたいなのが対立するのか、もしくはグローバルな理論を使って地域の経済を見ていけるのかっていうところで、何か確執があったりとか。もしくは反対に、今、学会の中で議論されていることがあれば教えていただければなと思います。すいません、ちよっ

と分かりにくいといえますか、僕の分野ではグローバルな、やはり教育学は当然議論するわけですが、ですのアジアってということで何か議論し始めようとする、非常に新しい形なんですね。経済のときと、もう少し、例えばフライング・ギースとか、何かまだ、そういう議論がもう既にできているのかなと思ひまして、お話ししたいと思ひます。

浦田 あと7分ぐらいなので、今いろいろご意見いただきました。具体的な質問もありましたので、それに対する回答やお考えを、赤尾さん、白木さん、私、深川さんの順番でお願いします。

赤尾 わたしが言えることあんまりないんですけど、最後の黒田先生のグローバルかローカルかっていう話で、わたしはあんまりアジアのこと分かってないのでなんとも言えないんですけど、WTOの閣僚会議とかだと、別にシアトルでやっても香港でやっても同じようにデモが起こりますよね。そういう点はあるなというのと、あと、日本がやっているシンガポールや、それからあとメキシコですか、今もうFTA締結されたもの。これに関していうと、別になんの支障も日本国内に出ない。環境と労働っていう二つの、いつもデモが起こるようなものがないわけですから、そういう点でいうとアジアの特殊性みたいな、そういうところにあるのかなというふうな気はしました。

それ1つと、あともう1点。赤羽先生の言われた労働基準の話なんですけれど、それによく似た話は環境でいうと、環境ダンピングっていう話があって、あるいは環境基準どこに定めるのかっていう話があるわけですね。緩い環境基準を持っている国に汚染産業が流れていくっていう **Pollution Haven Effect** はあると。ところが実証研究をやると、それがあまり効いているわけではないという結果が出てきますね。多分、経済学的手法っていうのは、どうあるべきかっていうよりも、そういう労働基準の違いによって労働っていう財がどんなふうになっているのかっていう実態を見て、それで議論することに多分なると思ひるので、そういうところをちょっと注意して見ていきたいなというふうに思ひしております。

最後、天児先生がいわれた市民というアクターに関してなんですけど、これに関していうと、やっぱりNGOの力っていうのはものすごい大きいわけで、多国籍企業でいうと、例えば大きな石油とかの会社は、どこ行っても、インドネシア行ってもどこ行っても、すごい厳しい環境基準守っていると、それしないとえらいことになるわけですね。かえってアメリカの中でやっているような、鉱山会社みたいなところのほうが環境基準ちゃんと守ってないというふうなことがあります。そういうふうなことちょっと思ひ出したんで、その辺ちよ

っと考えながらやっていきたいというふうに思っています。どうもありがとうございます。

白木 わたし、最初にわたしのテーマから言うてうまく接合できるかどうかで言ったんですが、このF T Aを前提にある程度考えていくといろんなことができるなっていう気がしてきましたね。1つは。それからもう1つは、日本の立場でいきますと、貿易に対するスタンスと労働に対するスタンスは全然違うと。貿易では、ですから日本は自由化するっていう非常に強いポジションでいってると思うんですね。ところが、労働に関しては逆なんです。なぜならそれ自由化すると日本に流入して、レイバーサプライがものすごい増えるっていうのはものすごい危惧してますから。ですからアンスキルドは完全に入れられないというスタンスを堅持しているわけですね。これが韓国とか台湾では全然違います。あの辺はアンスキルド入れていま。一定の産業の中で。これ産業、僕の憶測では韓国では、もう韓国の人たちはアンスキルドの仕事はしないというスタンスがものすごく強いんです。教育からもそうですね。だって大学進学率が7割、8割って、みんなホワイトカラー目指してブルーカラーをものすごく低く見ているっていうように聞いていますので。ですからもうブルーカラーは自国人がやらないと。したがって外国人に任せるっていうスタンスを政策的にとっている。そこが日本と全然違って、だから日本はそれを防衛する立場になってますから。進んでいる、遅れているから言えば。遅れているように見えます。これはスタンスの違いなんです、ものすごく。

シンガポールはものすごい規制しながら、入れたり出したりいろいろやりますよね。だから人権からいうとシンガポールは全く無視して。だって、メードさんだったらフィジカルチェックを全部やっているでしょう。フィジカルってなんて言うんですかな、妊娠チェックをやっていますよね、完全に。それで妊娠したらもう帰すっていうような。これ人権問題、今もやってんでしょう？ きっと。10年前もやってましたけどね。これはいいのかな、なんてわれわれは議論したんですけど、ずっと続けて。そういうのはだから平気でシンガポールはその辺は気にしてないところで。だから日本と、シンガポールの立場と違うんですけど。いずれにしても日本はそういう労働のスタンスで言えば遅れているように見えるということは事実です。以上です。

天児 最後に浦田さんからお話をお話しします。

浦田 幾つか感想があります。1つは、環境問題なのですが、最近日本は確か、環境E P Aとか言いだしていますね。要は、環境は日本のE P A戦略の中の非

常に重要な部分。特に東アジアとのEPA。FTAって言葉より、日本はEPAって言葉を使いたがるわけですけど。そういう実態があるので、赤尾さんのところの分野っていうのは、日本のEPA、FTA政策を考えるうえでも非常に重要ですし、この地域の環境を改善するという意味では、東アジアにとっても非常に重要であるというように思います。

EPA、FTAの中にも一応、環境分野ってあるんですよね。それは協力っていう枠の中だと思います。NAFTAとか北米を中心としたFTAの中にはもっと厳しい環境に対する取り決め。アメリカは環境と人権、人の問題は非常に関心が強いので、WTOでもそういう議論を彼らはしたいわけですけども、そこでは反対が多いので、せめて自分たちが主導権を握れるFTAではということでも絶対入れてくるわけですね。それから労働者の権利の問題とかですけど。北米を中心としてできあがっているFTAの中での環境の扱われ方、あるいは人の扱われ方と、東アジアで作られつつあるFTA、EPAの中での環境とか人の扱われ方、どう違うかっていうファクト・ファインディングも面白いと思いますし、どのような内容を含んだEPAにすれば、それぞれの課題とか問題に対するいい対処の方法っていうのが考えられるかなという、こういう分析もあるかと思います。

それから、どなたかが、これはだれだったかが言っていた、例えばFTAが実現し、物の貿易が自由化されたことによって環境にどのような影響を与えるのか、を研究することも興味深いと思います。わたしが研究して簡単に紹介した数値例には全く環境が入ってないのでそのような研究は面白いと思いました。

それから、人の問題なんですけど、今アジアで起こっている1つの問題は、ハイスキルの労働者の取り合いなのですよ。それはアジア域内だけで起こっているんじゃない。実はハイスキルはみんな北米行っちゃうわけです。アジアで育てても、最終的には北米でみんな働きたいって言って、アジアに残らないのです。ですからアジアの人をどのように育てて、この地域で、活躍してもらうかということ、そういう観点からやはり人材育成を考えないといけないと思います。いい人材ができたはいいけども、全くここで使われてないという状況がこれからも続くと思うのですよね。ですから、そういった問題にどう対処するか。これは地域の問題であり、グローバル化との関係での問題ですが、黒田さんがおっしゃったことに関連すると思います。

僕の考えとしては、まずファクト・ファインディング、制度の問題、それから人・物・金の動きのファクト・ファインディング。そういうようなことをきちっとやって、そしてその分析を踏まえて、どういった制度設計をしていくかということ。その場合に、最後の点ですけど、あるいは提案したい1つの点ですけど、日本っていうのをどのように意識するか。東アジアという観点から議

論することと、日本っていう視点から議論する場合、重なる部分もあるとは思いますが、対立する部分っていうのもあって、このプログラムではこのところをどう意識するか。これは経済だけの問題じゃなくて、ほかの分野でもあると思うんですが、その辺も議論したらいいのかなと思いました。以上です。

深川

最初、投資協定の質問あったと思うんですけど、これまだ完全に決着はしてないんですけど、韓国は早々手を打ってしまったので、日中韓の交渉枠が崩れちゃって、ただ韓国も不満を残しているんで、またFTAと一緒に改定をやらうとしています。だから、またぞろ蒸し返されてくる話で、やっぱり中国との規制緩和の交渉って、ラッキョウの皮をむくようにやり続けるしかないんで、1回で全部もちろんできないので、やっぱり中国の、ほんとに本音としてやっぱりマネージできないっていう部分もあるわけですよ。例えば日本がすごく要求しているような、日韓で既にあるような、すごく高いレベルの内国民待遇って許容しちゃうと、もう全部サービスの規制とか国内の規制とか崩れちゃって、それは国内で言うこと聞くわけではないですから。だからコミットできないというのが正直なところで、少しずつやっぱり、そのラッキョウの皮むく方式の交渉をやっていくのかなと。

今回は、一応トランスペアレンシーとかアカウンタビリティに中央政府ができる限りはやるっていうところまでにはきてるので、それを一応、法的に担保したっていうか、あとパブリックコメントを一応募るとか、曲がりなりにもやり始めているので、そういう進歩を1つずつやっぱりやっていくしかないかなということで思います。ただ、これから多分、今年初めて日中韓の首脳会談、秋にありますんで、そこで物流イニシアティブとか出るんですけど。物流って許認可と、それから国内と国外が連携しなきゃいけないっていう、非常に規制産業の賜物なので、ここは投資協定のテストケースになるっていうか、アカウンタビリティどのぐらいやってくれるかみたいな話をずっと延々と続けていく出発点になるかなと思います。

あと、皆さんのお話で思っていたのは、アジアの場合、やっぱりはっきり言って人権とか、ついこの前まで開発独裁の世界だったので、人権とかそういう概念ってあくまでも西洋人が持ち出してきた非常に外部的なものっていう感じで、やっぱりまだまだ結構残っていると思う。国内の内政的な感覚からすると。ただ、やっぱり成長自体はグローバル経済にもものすごくコミットしているので、表面的ではあってもコミットしていかざるをえないですね。そうすると一番楽なのは何かっていうと、明らかにイスラム圏とその他の圏の価値観とか文化とか人権観とかやっぱり違うわけで。すり合わせるのは無理だから、一番簡単なのはグローバル・プラットフォームに全員がハブ・アンド・スポークする

ってというのがいろんな意味で楽なところがあって。そこは多分これからきっと ILO の基準をみんなでちゃんと守りましょうとか、そういうプラットホームのほうが多分楽。それから OECD に入ってくるようなところは、労働関係はまた ILO の中でもアップグレードしたレベルを守らなきゃいけないので、国内の調整みんなやりますから、そういうプラットホームをうまく使ってくってというのはやっと 1 つ出てきていると思います。安全基準とかも、実は ASEAN 中の安全基準とかも全部ヨーロッパ基準になっていますから。

これは各国がみんな自分のことと思ったら果てどもなくなっちゃうので、第三者のプラットホームにみんなハブするのが実は楽だっということがあって。そういう体質って多分結構これからもずっと続いていくと思います。それで表面的にはうちはこんなにインターナショナルにやっていますって言えちゃう話なんで便利ですから。本当に国内の土着的なものとはびったり合うかどうかはともかくとして、とりあえず成長が続くってということが大事だっという観点からは、そういうマネージのしかたはあるかなという感じがあると思います。

それからもう 1 つは、その典型がある種、ナレッジの世界では恐らく起きていて、多分、医者とかロイヤーとか、アメリカで学位取るものすごく多くて、これをそのまま故郷に持って帰ってやれて、アメリカと行ったり来たりしながら働けるのが一番財産形成に便利なので、その圧力って結構ひしひしと効いていて、多分会計法もグローバル、国際会計法にもうなっていないのはたぶん日本だけですよね。だからアカウンターとかは割とどこでも働けちゃうわけで、こういうところに、ナレッジベースはストレートに国際プラットホームというのは効いてきている感じはあると思います。

あと、環境の話は、アメリカ人の場合ものすごく、FTA とかも条文化してロイヤー的な発想でやるので、かえって企業としては **Pollution Haven** を国外に作るのかという発想に余計押し出している部分あると思うんですけど。アジアの FTA ってある意味でなあなあ、非常にいい加減なところもあって、必ず自由化だけっていうんじゃなくて、協力も組み合わせてやっていく交渉なので。その協力の中に、信頼ベースなので実際にはなんかが起こったときにそこで交渉するっていうたぐいが多くなってくると思いますけど、割とよく多国籍企業の動きとか各国ともウォッチしていますから。

自由化の協力の枠組みの中にそういうのを組み込んでいって、ある種アジア的なやり方だと思いますけど、あんまり条文とか、どっちみち権利とかの概念自体がそもそも各国全部違うわけですから、そこで国際交渉してもしょうがなくって、ある種、遊びの部分を残しながら進んでいくっていうのが、今の実態として一番現実的なのかなと。そういう意味でアジアの特性っていうのは、すごくあるなというふうに思っております。